

比較貸借対照表

島津メクテム株式会社

(単位:円)

科目 \ 期別	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)	科目 \ 期別	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部	金 額	金 額	負債の部	金 額	金 額
流動資産	3,572,000,259	4,740,312,769	流動負債	2,124,892,533	3,225,417,968
現金預金	581,855,604	723,789,704	支払手形	1,276,089,739	1,767,771,918
受取手形	321,675,910	408,451,535	買掛金	265,948,627	677,025,670
売掛金	1,376,584,285	1,980,293,602	短期借入金	256,000,000	256,000,000
原材料貯蔵品	281,283,308	242,581,767	リース債務	1,292,650	697,630
仕掛品	613,500,139	870,548,051	未払金	185,149,370	187,688,203
前渡金		38,756,534	未払連結法人税		93,484,016
未収入金	102,020,955	55,921,709	未払法人税等		39,218,357
未収連結法人税	21,111,188		未払費用	37,305,783	39,900,000
繰延税金資産	58,217,030	82,775,030	前受金		43,476,560
短期貸付金	206,870,441	328,644,528	預り金	7,519,364	7,042,614
その他	9,095,291	8,550,309	賞与引当金	95,587,000	113,113,000
貸倒引当金	△ 213,892				
固定資産	869,379,332	913,664,734	固定負債	244,631,827	241,851,662
有形固定資産	(238,395,676)	(281,147,678)	長期リース債務	781,670	84,040
建物	118,451,936	109,853,814	退職給付引当金	232,400,157	225,937,622
構築物	5,128,799	3,976,208	役員退職慰労引当金	11,450,000	15,830,000
機械装置	90,514,196	149,826,078	負債合計	2,369,524,360	3,467,269,630
車輛運搬具	2,746,104	1,325,415			
工具器具備品	19,480,321	15,384,493	純資産の部		
リース資産	2,074,320	781,670	株主資本	2,072,265,231	2,187,267,873
無形固定資産	(4,292,587)	(3,484,987)	資本金	100,000,000	100,000,000
ソフトウェア	2,909,767	2,102,167	利益準備金	25,000,000	25,000,000
電話加入権	1,382,820	1,382,820	繰越利益剰余金	1,947,265,231	2,062,267,873
投資その他の資産	(626,691,069)	(629,032,069)	(当期純利益)	(12,795,854)	(118,842,642)
投資有価証券	4,350,000	4,080,000	評価換算差額等	△ 410,000	△ 560,000
出資金	444,304,500	444,304,500	その他有価証券評価差額金	△ 410,000	△ 560,000
繰延税金資産	163,914,569	166,591,569	純資産合計	2,071,855,231	2,186,707,873
その他の投資	14,122,000	14,056,000			
資産合計	4,441,379,591	5,653,977,503	負債および純資産合計	4,441,379,591	5,653,977,503

個 別 注 記 表

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(8) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。